

公民共創ワークショップ in 島根

ふ るさと財団では、自治体での公民共創の取組みに対し、地域イノベーション連携推進事業(モデル事業)や公民共創アドバイザー派遣事業により支援しています。令和7年度からは、自治体職員同士が双方向のコミュニケーションで学び合うことができるリアルな交流の場として「公民共創ワークショップ」を開催しております。今年度後期に島根県との共催で開催しました「公民共創ワークショップ in 島根」についてご紹介いたします。今回は、「公民共創により地域課題や社会課題に取り組むための庁内の仕組みづくり」をテーマとして講演や島根県内の自治体による事例発表、ワークショップを行いました。

日時 令和7年10月15日(水)
会場 ホテル白鳥(島根県松江市)
共催 島根県
参加者 島根県内の市町村職員、島根県職員

講演及び事例発表

(1) 講演



株式会社IRODORI
代表取締役
谷津 孝啓 氏

公民共創の出発点で、多くの自治体がつまずいてしまう典型的なパターンがあります。それは、企業からの提案を起点に連携を始めてしまうことです。

国の「地方創生2.0」では、多様なプレイヤーが主体的に関わることの重要性が示されています。しかし実際には、「多様なプレイヤーが主体となる状態」を経験してきた自治体職員は多くありません。そのため、「具体的に何から始めればよいのか分からない」という状況が生まれやすくなっています。そこで重要になるのが、公民共創テーマの決定プロセスです。

ここが最も重要なポイントであり、この部分を誤ると、公民共創はなかなかうまく進みません。逆に言えば、テーマ決定のプロセスをきちんと整理し、仕組み化することができれば、庁内の事業担当課が主体的に公民共創に取り組めるようになります。

そのためには、地域の課題や背景について、民間企業と一緒に対話できる仕組みをつくるのが欠かせません。企業と対話しながら、課題を「与えられるもの」ではなく、「共に可視化していくもの」にしていくことが重要です。そもそも、作りたい未来が明確になって初めて、課題は見えてきます。

日々多くの業務に取り組んでいる中で、「この仕事を通じて、地域をどうしていきたいのか」を可視化するための仕組みをつくる。今日はそのためのワークショップを行っていききたいと思います。

(2) 自治体事例発表



島根県奥出雲町役場
政策企画課
課長補佐
安部 宏明 氏

奥出雲町は人口は約1万人、高齢化率46.5%となっており、高齢化、人口減少が進んでいますが、総合計画において「奥出雲創生」を掲げ、公民共創に積極的に取り組んでいます。そのような中、「企業とどううまく連携できないか」と考え、公民共創のプロジェクトを立ち上げました。目的は、企業版の関係人口を創出して、地域課題の解決を図ることです。

ポイントとなるのは「官民連携プロジェクト会議」の開催です。この会議には、各課の係長以上に集まっていただき、事業の棚卸しをして、課題解決の優先順位が高い事業は何かということと、その中でも企業と共創できる事業は何かをマトリクス表を使って整理します。マトリクス表に整理したなかで、目玉となる事業をその年度における公民共創のテーマとしています。これまで、このプロジェクトで企業募集したテーマは9つあり、そのうち4つの事業について実際に企業と連携して取り組んでいます。企業への補助金は30万円で、受注発注の関係ではなく、協働・共創のパートナーとして「何をどうしていくのか」から相談できる企業を選定することがポイントとなります。

このプロジェクトに取り組んできてよかったことは、業務の棚卸しができ、見える化ができるということと、組織のボーダーレス化が図られるということです。政策企画課と事業担当課の間で、相談しやすい環境ができてきていると思っています。もう一つは、事業を担当する課の職員自らが企業との関わり方を身につけられること。プロジェクトを進めるうちに、最初は企業と連携するやり方がわからなかったけど、「こういう風にやればいいんだな」と実感することで公民共創への理解が進んだと思っています。

(3) トークセッション

谷津氏:奥出雲町と一緒につくってきた仕組みで、最も重要なポイントは、政策企画課が連携する企業を探してきて、事業担当課に押し付けていないこと。これをやってしまうと、人的リ

ソースの制約もあって、普段の業務が中途半端になるという不安が生まれ、公民共創はなかなか進まない。

安部氏:各課がどのくらい課題を解決したいと思っているのか

を肌感覚で理解したうえで進めないと、本気で取り組んでくれない。企業からどれだけ提案があっても、「それより普段の仕事の方が重要」という判断になってしまう。そこをヒアリングや調整をしながらテーマ設定していくことがとても重要です。

谷津氏：そうですね。公民共創のテーマは、政策企画課だけで決めるものではなく、実際に取り組む課の職員と話し合いながら決めていくことが、主体性を生む上で非常に重要なポイントになります。

安部氏：連携する企業への補助金は30万円に設定しています。これよりも大きな金額で予算化してしまうと、どうしても受注

発注の関係になってしまう。そうすると、企業も思考停止して「言われたことをやる」状態になってしまう。

谷津氏：公民共創における行政の役割は大きな予算をとることではありません。企業ではつながりを持ちにくい地域の関係者と企業をつなぐことが重要な役割です。例えば福祉分野であれば、企業と社会福祉協議会をつなぐ。そのために職員が動いてくれる自治体には、結果として公民共創に意欲的な企業が集まりやすくなります。



ワークショップ

ファシリテーター

株式会社IRODORI
代表取締役

谷津 孝啓 氏

取締役

ながい あやか
永井 彩華 氏



ワークショップでは、株式会社IRODORIのファシリテートにより、前半ではレゴブロックを使って日常の業務などを表現する「**レゴシリアスプレイ**」を行い、自身の業務を可視化しました。後半では参加者が現在取り組んでいる事業をマトリクス表に整理し、どのような業務が公民共創に適しており、具体的にどのような企業と連携できるのかについて、議論しました。

谷津氏：まずは、レゴブロックを使ったワークから始めます。人は手を使って何かを作ることによって脳が活性化されて、新しいアイデアが生まれやすくなります。また、普段は言語化しにくい考えや感覚を、自然に顕在化させる効果もあります。非常に面白い体験となるので、楽しみながらやってみましょう。

「**レゴシリアスプレイ**」

「普段行っている仕事」や、「仕事の理想的な状態」をブロックで表現し、グループ内で発表するワークを行いました。自分の業務を客観視するとともに、参加者同士が自然に打ち解ける時間となりました。



谷津氏：公民共創を考える際に、まず大切なのは、皆さんが普段行っている業務をそのまま捉えるのではなく、少し抽象化して考えてみることです。日常業務をそのまま企業につなげようとしても、なかなかうまくいきません。「この仕事を通じて、地域をどうしていきたいのか」「どんな価値を生み出そうとしているのか」という視点に立ち返ることが、公民共創の出発点になります。奥出雲町のプロジェクト会議でも、業務の棚卸しを行う際には、あえてブロックを使ったワークに時間をかけています。手を動かしながら考えることで、普段は言語化されにくい思いや課題意識が自然と表に出てくるからです。

谷津氏：次に、マトリクスを使ったワークに移ります。模造紙に4象限の枠を作り、上段を「公民共創で取り組む事業」、下段を「行政単独で取り組む事業」としてください。左右は事業の優先度を表しています。まずは、現在取り組んでいる事業を付箋に書き出し、直感で構いませんので分類して貼ってみてください。右

上に位置する事業が、優先度が高く、かつ公民共創により取り組むことができる可能性が高いものになります。

貼り終えた後は、グループ内で「この事業は企業と一緒に進められそうか」などの視点で意見交換を行い、付箋を動かしながら整理していきます。その中で、公民共創で取り組む事業を選定し、さらに具体的に連携できそうな企業像までイメージしてみましょう。

マトリクス表を使ったワーク

普段行っている業務について、グループ内で話し合っ



谷津氏：今日の学びで最も大切なのは、ここで得た気づきを一過性のものにせず、庁内の「仕組み」として定着させることです。例えば、業務の棚卸しを行い、公民共創で取り組むテーマを決定する時期をあらかじめ決め、役所内のルーチン業務として組み込んでしまう。そうした仕組みをつくるのが重要だと考えています。

そのような「自然に回る仕組み」ができれば、公民共創は特別な取り組みではなくなります。自治体職員の皆さんが、業務の一部として当たり前